

2021年第1回定例会 一般会計予算 賛成討論

令和3年度一般会計歳入歳出予算に対し、生活者ネットワークは賛成の立場から討論いたします。

歳入においては、財政調整基金繰入金を、前年度比で5億円増の11億円とし、加えて減収補填債7億円を計上するなど、例年とは異なる厳しい税収見込みが反映されています。地方消費税交付金を東京都の見込みよりも少なめに見積もるという慎重さも含め、コロナ禍にあっても不交付団体としての自立した財政運営の継続を意識したものと認識しております。

歳出では、上程時質疑でも申し上げましたが、**デジタル化推進関連事業**については、情報格差や個人情報保護、各部署との相性などに十分に留意するよう要望いたします。

男女共同参画推進では、モラルハラスメントやパワーハラスメント、性の多様性にも踏み込んだ意識調査をもとに策定される、次期男女共同参画推進プランに期待をしております。ジェンダー平等はもとより、多様性が尊重され、すべての市民にとって生きやすい社会となるよう、きめ細やかな取組みの継続、拡充を求めます。

コロナ禍で問題の深刻化が懸念される**児童虐待への対応強化**として、児童虐待防止センター事業を、市の直営とすることを高く評価します。

民間保育所の運営費等市単独助成費について、財源不足への対策として補助内容を見直し減額した分は、コロナウイルス感染症予防対策費として補充されていると、受け止めています。また、公設民営保育園の公私連携型への移行にともなって確保される財源（2億2500万円）は、保育園増設や、保育園運営費増加への対応に適正に充てられていると認識しておりますが、用途の可視化、また特別支援等を必要とする子どもへの加配職員の拡充など、共生社会の基盤づくりに向けたソフト面の充実も要望いたします。

環境施策では2050年までにゼロカーボンを目指すという表明を評価します。一方、調布市は都内49市区のうち、庁舎の電力調達について環境配慮方針を策定していない6自治体の1つです。まず早急に庁舎の電力を再生エネルギーに切り替えることを強く求めます。

現在、**化学物質過敏症を始め、電磁波過敏症や外環道トンネル工事現場付近では低周波音過敏症**など、さまざまな過敏症に苦しむ市民がいます。環境部や教育部では、シックスクール**症候群**に関する庁内研修会や検査が予定されているものの、現在、さまざまな過敏症を抱える市民の受け皿となる部署は確定しておりません。文化生涯学習課や福祉健康部、環境部、教育部、子ども生活部などが連携し、まずは市民や職員への周知、啓発など、過

敏症の方々を孤立から守る取組みを求めます。

教育施策では、**不登校児童・生徒への支援、および特別支援教育事業の拡充**を評価いたします。コロナ禍で不登校や登校渋りは増加していますが、太陽の子や、はしうち教室に繋がっているのはごく一部です。その他の多くの不登校児についても、メンタルフレンド派遣等を通して、人とのつながりを維持する機会を継続して提供するとともに、タブレット等を活用した多様な学びの保障や、自己肯定感につながる成績評価や出席認定のあり方も検討するよう求めます。

2020年度より**給食の牛乳容器**が紙パックになりました。紙パックとストローの廃棄委託料（200数十万円）が学校運営費に計上され、焼却処分されています。調布・生活者ネットワークが実施した保護者アンケートでは、地球温暖化抑制の効果においては、リユースできるビンに比べ大きな後退だとの声が多く集まっています。ゼロカーボンシティ実現に向けた取組みの一貫としても、ビン牛乳の独自導入の検討を求めます。

無駄を精査し、真に市民益となる事業を今まで以上に吟味した上での予算編成と受け止めておりますが、その妥当性については、今後の状況変化の中でよく確認をしていきたいと思っております。

以上、生活者ネットワークの賛成討論といたします。